

2002年7月10日

社会民主党党首 土井たか子 様

大分県『国鉄闘争に連帯する会』

代表者 江藤 匡一
橋本 忠雄
福田 正直
朝生 忠行

「四党合意」についての質問書

私たち大分県『国鉄闘争に連帯する会』は、「四党合意」の問題については、次の三点に関して非常に大きな問題点があると当初から把握してきました。

第一の問題点は、「国家的不当労働行為」を否定するとともに、日本の労働委員会という団結権保障制度を破壊するものであるということでした。

第二の問題点は、闘争団（家族）に、解決水準や争議終結のあり方についての、民主的討議の場や時間は保障されなかったということでした。

第三の問題点は、あくまでも「四党合意」にこだわることにより、組織が機能停止状態となり、国労という組織の主体的力量を低下させ、組織に大混乱をもたらしたことで、支援共闘組織もこの影響を受けて大きな打撃を負うことになったということでした。

さらにこの問題は、2002年4月26日の与党三党による「JR不採用問題に関する声明」によって、第四の問題点として政党による国民の基本的人権である「裁判を受ける権利」(憲法32条)を侵害するということが、第五の問題点として自主的な組織である労働組合の団結権を不当に干渉するということがまで大きく広がりました。

2000年5月30日に始まる現在までの「四党合意」の道のりは、「四党合意」の極めて高い犯罪性を証明するための苦難の経過に過ぎませんでした。しかもそれを証明させてきたのは、闘う闘争団（家族）と支援共闘者による闘いによるものでした。

最近の国鉄闘争の広がりや、小泉政権下における「聖域なき構造改革」に基づく「痛み」の拡大が、皮肉にももたらしています。こうしたなかでは、良心を守ろうとする者、良心を売り渡す者、じっと見つめるしかない者といった選別を鮮明にさせてきています。国鉄闘争においても同様なことが起きています。このように「四党合意」は、人の心を翻弄してきたということに、結局最大の問題点があると言えます。

このような問題を抱える「四党合意」に社会民主党が主体者として加わることは、結果として、「社民党」としての良心を売り渡すことになりはしないかと強く危惧するものです。

したがって、社会民主党として、「四党合意」に係わる次の質問にお答え下さい。

なお、大分における「党」や労働組合の地域でのこれまでの運動が、平和や人権、社会保障制度の不備を埋めるために、一定の役割を果たしてきたことに対して、強い誇りを持っていることを申し添えます。

質問事項

１．中央労働委員会は最高裁判所に提出している「上告理由書」のなかで、高裁判決の違憲性を次のように断じています。

「本件は、被上告人らへの国労組合員の不採用が、労組法 7 条 1 号の不利益取扱に当たり、かつ、そのことによって国労の弱体化を企図したものである。・・・原判決のように国鉄（清算事業団）に対して救済命令を発すべきであるとすれば、本件にあつての現職復帰はそもそも存在しえず、バックペイ命令やその他の金銭給付命令もあり得ない。・・・国鉄ないし清算事業団を使用者であると見なす原判決の解釈によっては、本件不当労働行為に対する救済はほとんど図れないものであって、このような原判決の解釈は、本件において不当労働行為による救済を否定するに等しい。したがって、本件不当労働行為について設立委員（承継法人）ではなく、国鉄（清算事業団）を使用者（責任主体）とみなす原判決の解釈は、憲法 28 条の団結権等の保障を具体化するものとして設置された不当労働行為救済制度の適用を誤るのみならず、本件について同制度を否定するに等しく、憲法 28 条に違反する。」

「四党合意」は、労働委員会制度を崩壊させるものであると考えていますが、「社民党」がこの「四党合意」を指導する（裁判闘争を取り下げさせる）ことによって、今後の労働法制にとって大きな禍根を残すと考えられるが、例えばこうした中央労働委員会の考え方を間接的であるとは言え否定することになる、このことを「社民党」としてどのように考えているのかお答え下さい。また、各組織が裁判闘争を主体的に判断することはあるとしても、それを政党が「四党合意」として強制することについて、「社民党」はどのように考えているのかお答え下さい。

２．「四党合意」は、2000年5月30日に出されたものですが、2002年7月現在の政治的状況は、2001年9月11日からの状況と現在の有事関連三法案、完全失業率5%ラインへの到達、反グローバリゼーション運動の世界的高まり、小泉政権の失政等の状況と絡んで非常に変化してきています。そのため、「今」を分析する政党としての力が必要とされています。

労働者・市民にとっての状況は、2000年当時より厳しくなっています。こうしたなかで、「四党合意」が実現されることは、労働者・市民をより過酷な状況に追い込むことになります。言うまでもなく、「社民党」の方針は、現在のこうした状況を正しく反映させなければなりません。

「四党合意」によって達成されるものは、国労という主体的組織の問題だけに止まるのではないという認識に立った上で、現在の状況における国鉄闘争をどのように考えているかについてお答え下さい。

３．特に、２００３年には「解雇ル－ル」法案が上程されようとしています。国鉄闘争は、８０年代からのグロ－バリゼ－ションと規制緩和に向けた政策の一つとしての「解雇自由化の実験」として曝されてきたと言えます。また、国鉄方式という首切り合理化は、一般化してきています。

社民党として、「解雇ル－ル」上程には強く反対する方針であると考えていますが、前段として「四党合意」というかたちで解雇自由化に先鞭をつけることは、こうした考え方で非常に矛盾することになります。

したがって、このことについて「社民党」としてどのように考えているのかお答え下さい。

４．支援共闘として、「長期争議の終結は、人生の総括、集約という重さを持つ。従って、争議当該者が自らの責任において、争議の終結を判断しなければならない。この場合、当該争議団の自立した責任ある判断であるなら、他者の誰もそれを否定することはできない」という認識に立っています。

長期争議の早急な終結は、誰もが望むものであり、そのためには、解決水準の問題が重要になります。したがって、社民党が主体的に係わって出そうとしている「四党合意」に基づく解決水準について、お答え下さい。もちろん、これについては力関係に左右されることも充分理解していますが、できれば現代階での具体的な数字をお答え下さい。なお、具体的なものが出せない時には、「解決水準」についての社民党としての具体的な考え方をお答え下さい。

上記の質問事項について、２００２年７月３１日までに、下記の連絡先まで、文面でお答え下さい。よろしくお願い致します。

大分県『国鉄闘争に連帯する会』

事務局長 矢田昌三